

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 晃伸
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 岸田 守
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東 大

TEL 03-5224-2030

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	957,374	—	83,798	—	132,987	—
20年3月期第1四半期	1,052,748	22.6	166,737	△33.6	116,468	△49.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11,674.14	9,865.87
20年3月期第1四半期	10,034.23	9,161.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	154,752,717	5,327,619	2.5	258,608.90
20年3月期	154,412,105	5,694,159	2.5	254,722.01

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,926,398百万円 20年3月期 3,902,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10,000.00	10,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10,000.00	10,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、1-2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,100,000	△6.9	270,000	△32.3	250,000	△23.5	21,945.86
通期	4,300,000	△4.9	690,000	73.7	560,000	79.9	47,405.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、当四半期における修正は「経常利益」のみとなっております。

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成20年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。なお、平成20年7月24日に公表いたしました自己株式(普通株式)の取得による減少、及び第十一回第十一種優先株式の取得請求等に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、1-5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、1-5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,396,254株 20年3月期 11,396,254株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,656株 20年3月期 4,585株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,391,639株 20年3月期第1四半期 11,607,100株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらによる見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。

従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式 20年3月期	-	-	-	20,000.00	20,000.00
21年3月期	-	-	-	-	20,000.00
21年3月期(予想)	-	-	-	20,000.00	-
第十三回第十三種優先株式 20年3月期	-	-	-	30,000.00	30,000.00
21年3月期	-	-	-	-	30,000.00
21年3月期(予想)	-	-	-	30,000.00	-

「2. 配当の状況」について

平成20年5月15日に公表いたしました端株制度の廃止及び投資単位の引き下げに伴い、平成21年1月4日を効力発生日として端数等無償割当てを実施した場合、端数等無償割当て後の普通株式1株当たりの年間配当金は10円、第十一回第十一種優先株式の1株当たりの年間配当金は20円、第十三回第十三種優先株式の1株当たりの年間配当金は30円となります。

XBRLに関する留意事項

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

(詳細は、2-1頁「平成21年3月期第1四半期決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢を顧みますと、サブプライム問題の影響が世界経済全体へ波及してきており、米国の景気後退傾向が鮮明となっているほか、欧州でも景況感が悪化しており、またアジアの一部でも景気の減速懸念が強まっております。同時に、サブプライム問題に起因した、証券化商品に係る流動性リスクに対する懸念も依然として払拭されておらず、国際的な金融資本市場の混乱は長期化の様相を呈しております。

日本経済につきましても、原油や原材料価格高騰の影響により企業業績が大幅に悪化していることに加え、物価上昇にともない個人消費も停滞するなど、景気の下振れリスクが増加してきております。

金融界におきましては、業務範囲の拡大等の規制緩和が進む一方で、こうした世界的な景気減速傾向や金融資本市場の混乱もあり、内部管理態勢の一層の強化が求められております。当社グループにおきましても、こうした環境変化を踏まえ、リスク管理等ガバナンスのさらなる強化を図りつつ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当第1四半期の連結四半期純利益は1,329億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ3,406億円増加し、154兆7,527億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,665億円減少し、5兆3,276億円となり、うち株主資本は3兆4,252億円、評価・換算差額等は5,011億円、少数株主持分は1兆4,012億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ1兆6,544億円増加し67兆2,632億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末比4,374億円減少し33兆5,211億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ8,380億円増加し77兆134億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、当第1四半期の決算内容等を踏まえ、平成20年5月15日に公表した予想値のうち、経常利益を修正し、第2四半期連結累計期間2,700億円(前回予想比800億円)、通期6,900億円(前回予想比800億円)を見込んでおります。なお、経常収益及び当期純利益につきましては、修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(簡便な会計処理)

1. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は10,460百万円、無形固定資産は1,036百万円、その他負債は21,752百万円増加し、特別損失は10,954百万円増加、税金等調整前四半期純利益は10,254百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け	4,388,381	3,483,802
コールローン及び買入手形	530,032	248,728
買入先物	8,762,231	7,233,199
債券貸借取引支払保証金	8,444,753	9,069,138
買入金銭債権	3,197,739	3,388,461
特定取引資産	12,274,159	13,856,237
金銭の信託	45,745	32,827
有価証券	33,521,127	33,958,537
貸出金	67,263,204	65,608,705
外国為替	882,250	803,141
その他資産	9,316,937	10,984,529
有形固定資産	808,479	802,692
無形固定資産	292,275	284,825
繰延税金資産	629,827	607,920
支払引当金	5,046,849	4,733,852
貸倒引当金	651,222	684,465
投資損失引当金	54	30
資産の部合計	154,752,717	154,412,105
(負債の部)		
預渡性預金	77,013,408	76,175,319
債権	10,279,556	10,088,721
コールマネー及び売渡手形	2,946,167	3,159,443
売入先物	7,509,432	6,693,712
債券貸借取引受入担保金	13,144,996	11,511,019
コマニシャル・ペーパー	6,724,038	6,927,740
特定取引負債	30,000	30,000
借入金	7,310,449	8,313,072
外国為替	4,759,245	4,818,895
短期社債	170,934	222,652
社債	695,384	787,784
信託勘定借債	4,264,204	4,052,189
その他負債	1,229,685	1,119,946
賞与引当金	8,058,335	9,795,054
退職給付引当金	8,724	43,375
役員退職慰労引当金	36,470	36,019
貸出金売却損失引当金	1,664	7,057
偶発損失引当金	45,646	50,895
ポイント引当金	16,726	14,095
預金払戻損失引当金	9,058	8,349
特別法上の引当金	8,701	9,614
繰延税金負債	1,750	2,680
再評価に係る繰延税金負債	8,907	11,354
支払引当金	104,756	105,096
支払承諾	5,046,849	4,733,852
負債の部合計	149,425,097	148,717,945
(純資産の部)		
資本剰余金	1,540,965	1,540,965
利益剰余金	411,093	411,093
自己株式	1,475,682	1,476,129
株主資本合計	2,540	2,507
株主資本合計	3,425,200	3,425,680
その他有価証券評価差額金	497,361	401,375
繰延ヘッジ損益	73,126	5,985
土地再評価差額金	147,018	147,467
為替換算調整勘定	70,054	78,394
評価・換算差額等合計	501,197	476,434
少数株主持分	1,401,220	1,792,045
純資産の部合計	5,327,619	5,694,159
負債及び純資産の部合計	154,752,717	154,412,105

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年6月30日)
	金 額
経 常 収 益	957,374
資 金 運 用 収 益	606,843
(うち貸出金利息)	(367,330)
(うち有価証券利息配当金)	(120,977)
信 託 報 酬	13,002
役 務 取 引 等 収 益	114,577
特 定 取 引 収 益	59,306
そ の 他 業 務 収 益	109,974
そ の 他 経 常 収 益	53,668
経 常 費 用	873,576
資 金 調 達 費 用	353,370
(うち預金利息)	(119,691)
(うち債券利息)	(4,800)
役 務 取 引 等 費 用	26,028
特 定 取 引 費 用	76,774
そ の 他 業 務 費 用	23,644
営 業 経 費	296,473
そ の 他 経 常 費 用	97,285
経 常 利 益	83,798
特 別 利 益	32,936
特 別 損 失	11,504
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	105,230
法人税、住民税及び事業税	4,312
法 人 税 等 調 整 額	41,109
少 数 株 主 利 益	9,039
四 半 期 純 利 益	132,987

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 事業の種類別セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	740,898	186,134	30,341	957,374	-	957,374
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	14,994	20,174	26,800	61,969	(61,969)	-
計	755,893	206,309	57,141	1,019,343	(61,969)	957,374
経 常 利 益 (は経常損失)	88,795	1,468	4,406	91,733	(7,935)	83,798

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・銀行業、信託業
(2) 証券業・・・証券業
(3) その他の事業・・・投資顧問業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(優先出資証券の発行)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、英国領ケイマン諸島に、当社が議決権を100%所有する海外特別目的子会社 Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited を設立すること、及び同社が優先出資証券を発行することに関する決議を行いました。同社が平成20年7月4日に条件決定を行った優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券（当社普通株式への交換権は付与されない。）

発行総額 3,030億円（Series A：2,495億円、Series B：535億円）

配当率 Series A：年3.85%（平成31年6月まで固定、平成31年6月以降は変動（ステップ・アップあり））
Series B：年4.26%（平成31年6月まで固定、平成31年6月以降は変動（ステップ・アップなし））

払込日 平成20年7月11日

本件発行代り金は、最終的に傘下銀行に対する永久劣後特約付貸付金として全額が使用され、関係法令に基づく必要な届出等を前提に、自己資本比率規制における基本的項目に算入される予定であります。

(自己株取得)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条及び第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施し、終了いたしました。なお、取得した株式は、今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の行使により交付することとなる予定の自己株式を除き、全て消却する予定です。

取得の内容

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	283,500株
株式の取得価額の総額	149,990,515,000円
取得方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付
取得期間	平成20年7月7日から平成20年7月24日まで

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年6月30日)
	金 額
経 常 収 益	1,052,748
資 金 運 用 収 益	741,225
(うち貸出金利息)	(372,507)
(うち有価証券利息配当金)	(161,146)
信 託 報 酬	14,211
役 務 取 引 等 収 益	133,543
特 定 取 引 収 益	27,069
そ の 他 業 務 収 益	76,342
そ の 他 経 常 収 益	60,354
経 常 費 用	886,010
資 金 調 達 費 用	490,697
(うち預金利息)	(155,217)
(うち債券利息)	(6,831)
役 務 取 引 等 費 用	26,271
特 定 取 引 費 用	8,065
そ の 他 業 務 費 用	17,716
営 業 経 費	275,265
そ の 他 経 常 費 用	67,995
経 常 利 益	166,737
特 別 利 益	12,972
特 別 損 失	1,123
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	178,586
法人税、住民税及び事業税	15,854
法 人 税 等 調 整 額	17,976
少 数 株 主 利 益	28,288
四 半 期 純 利 益	116,468

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

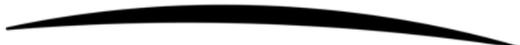
前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経 常 収 益	820,185	198,652	33,910	1,052,748	-	1,052,748
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	13,378	23,660	22,340	59,379	(59,379)	-
計	833,564	222,312	56,251	1,112,127	(59,379)	1,052,748
経 常 利 益	133,437	32,109	8,147	173,695	(6,957)	166,737

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
 (2) 証券業・・・証券業
 (3) その他の事業・・・投資顧問業等

**平成21年3月期
第1四半期決算説明資料**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

平成21年3月期第1四半期決算の概要

・・・2-1

【連単区分】<計数区分>

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・3-1
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-2
2. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・3-3
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-3
3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】 <3行合算>	・・・3-5
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・3-6
	【単 体】 <3行合算>	・・・3-7
5. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(1)-2 国内預金の状況	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(2) 貸出金残高	【単 体】 <3行合算>	・・・3-8
(3) 利回り(国内業務部門)	【単 体】 <みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算>	・・・3-8

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成21年3月期第1四半期決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は 4,238 億円と前年同期比減少しました。これは、傘下銀行の顧客部門において、個人・海外関連で増益となる一方、国内法人関連が銀行間の競争激化等を背景に減益となったこと、および株式市場の低迷等を受け、傘下証券会社の手数料収入やトレーディング収益が減少したこと等によるものです。
- 以上に加え、退職給付費用を中心に経費が増加したことから、連結業務純益は 1,270 億円(前年同期比 391 億円)となりました。

(連結)

(単位:億円)	平成21年3月期 第1四半期	
		前年同期比
連結粗利益	4,238	257
連結業務純益	1,270	391
与信関係費用	47	+334
株式関係損益	255	221
経常利益	837	829
四半期純利益	1,329	+165

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

➤ 連結四半期純利益

- 連結四半期純利益は、上記要因に加え、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による影響が引き続きあったものの、与信関係費用の減少(一部は特別利益)や税効果影響等により、前年同期比+165 億円の 1,329 億円となりました。
- 平成 21 年 3 月期第 1 四半期における金融市場混乱による損益影響額は、グループ全体で約 270 億円となっております。

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成21年3月期 第1四半期	
		前年同期比
業務粗利益	3,415	150
経費(除く臨時処理分)	2,267	109
実質業務純益	1,147	260
与信関係費用	25	+354
株式関係損益	214	232
経常利益	399	727
四半期純利益	1,251	+99

[影響額の内訳(含む海外現法)]

- 傘下銀行
 - 証券化商品の売却損等 約 180 億円
 - 売却予定貸出金に対する引当金戻入益(注) 約 +40 億円
 - CDSヘッジ損 約 10 億円
- みずほ証券
 - 証券化商品のトレーディング損 約 110 億円
 - (うち外貨建て分 約 90 億円)

(注)一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、
当四半期に与信関係費用約 200 億円を別途計上

(連結)

	平成21年3月期 第1四半期	
		前年同期比
EPS ¹	9,865円	+704円
ROE ²	13.6%	+4.0%

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

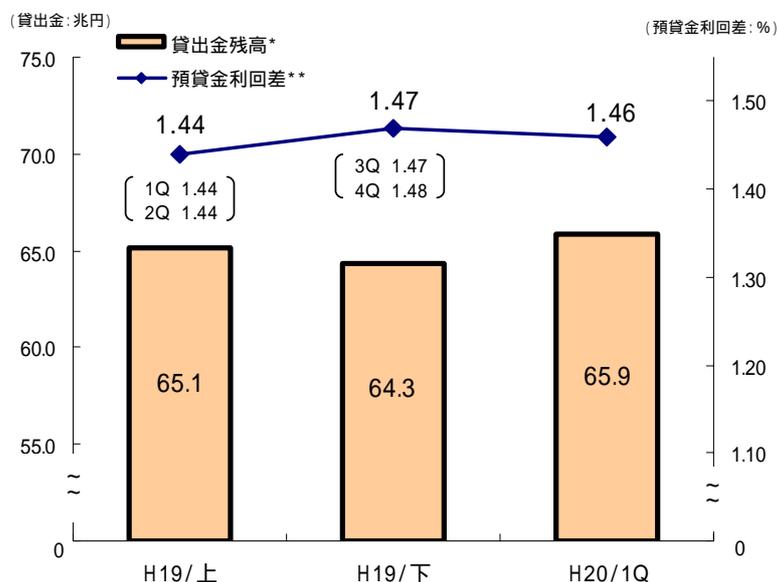
2:自己資本当期純利益率
=当期純利益*÷((期首+期末株主資本および評価・換算差額等)/2)×100
(*四半期純利益×365日/91日で年度換算)

収益力強化への取り組み

金利収支の状況

- 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の貸出金平均残高は、海外向けを中心に増加しております。
- また、同期における国内業務部門の預貸金利回差は、前年度第 4 四半期比では若干縮小 (0.01%) しましたが、前年同期比では改善しております (+0.01%)。
- これを受け、同期の連結ベースの資金利益は、前年同期比増加 (+29 億円) しております。

貸出金の状況



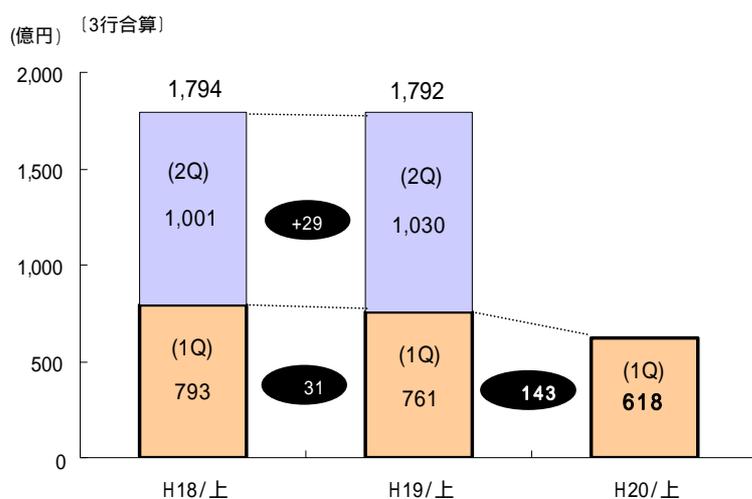
* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く

** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支の状況

- 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の役務取引等利益(3行合算)は、前年同期比 143 億円の 618 億円となりました。
 - 個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け前年同期実績を下回りました。
- また、法人部門等では、銀行間の競争激化等を背景に、ソリューション関連手数料や外為関連収益、信託の財産管理部門等が減少しております。

役務取引等利益の状況



・財務健全性

- 財務健全性につきましては、不良債権比率が低下する等、引き続き高水準を維持しております。

(単位:億円,%)	平成20年6月末	
		H20/3末比
繰延税金資産純額(連結)	6,209	+243
金融再生法開示債権 (3行合算)	10,746	1,286
不良債権比率	1.40%	0.21%
その他有価証券評価差額 (連結)	8,054	+1,647

純資産直入処理対象分

- 平成20年6月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。

なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。

- 自己資本比率(平成20年6月末実績)につきましては、後日公表いたします。

〔グループ計〕		平成20年6月末(注)
〔管理会計ベース〕	(時価ベース)	
外貨建て証券化商品残高		0.9兆円(470億円)
うちRMBS・CDO		0.5兆円(190億円)
円貨建て証券化商品残高		3.2兆円(2,250億円)
証券化商品残高合計		4.1兆円(2,720億円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

・規律ある資本政策の推進

➤ 優先出資証券の発行

- ・ 平成20年7月、当社グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のため、Tier1資本増強策として、海外特別目的会社を通じて優先出資証券3,030億円を発行いたしました。
- ・ なお、平成20年6月に任意償還が可能となった優先出資証券(1,185億円・26億米ドル)について、全額償還いたしました。

➤ 自己株式(普通株式)の取得・消却 [優先株式に係る希薄化対策]

- ・ 平成20年7月、1,500億円(283,500株)の自己株式(普通株式)の取得を行いました。これは、第十一回第十一種優先株式(発行総額9,437億円、当初取得価額536,700円)の取得請求期間の開始(平成20年7月1日より)に伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その希薄化の影響を抑制する等の観点から、昨年度より実施しているものです(累計2,999億円)。
- ・ なお、取得した株式は、今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付することとなる予定の自己株式を除き、全て消却する予定です。
- ・ 当社としては、市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、および自己株式の取得・消却を実施することで、今後2年程度での完了を目指して希薄化対策に取り組んでまいります。(今回の取得分[1,500億円]も含め、今年度約4,000億円目処)

〔ご参考〕 部門別収益の状況

【3行合算】 (単位:億円)		平成21年3月期 第1四半期	
			前年同期比
顧客部門	業務粗利益	3,130	90
	経費	1,810	13
顧客部門		1,320	103
市場部門・その他	業務粗利益	284	62
	経費	457	98
市場部門・その他		173	158
業務粗利益		3,415	150
経費		2,267	109
実質業務純益		1,147	260

うち個人部門 +28
国際部門 +16

(注) 上記計数は、内部管理データに基づき、平成20年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の部門毎に集計した参考値

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

(ご参考) 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

本資料は、基本的に金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえ、記載しております。

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位: 億円、概数)

	H20/3末 残高 ^{*1}		H20/3末 マーク率 (%)		H20/6末 残高 ^{*1}		H20/6末 マーク率 (%)		H20/6末 評価損益	H20年度1Q 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定											
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	^{*3} 8,940	77	620	180					約40%
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	1,150	46	70	70					約20%
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	^{*4} 300	22	0	70					-
4 その他のCDO	^{*5} 900	77	^{*5} 850	74	70	0					約20%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	^{*6} 900	^{*6} 77	^{*6} 850	^{*6} 74	^{*6} 70	^{*6} 0					約20%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-					-
7 RMBS	3,190	86	3,260	83	250	70					約50%
8 米国RMBS	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -					-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	3,260	83	250	70					約50%
10 ABS、CLO等	4,440	85	4,530	87	300	40					約40%
11 CLO	^{*6} 1,950	^{*6} 86	^{*6} 2,140	^{*6} 92	^{*6} 180	^{*6} 20					約50%
12 ABS	1,690	93	1,560	90	60	20					約30%
13 CMBS	790	89	830	88	50	0					約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-					-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、H20/3期より投資損失引当金を計上

H20/6末における引当金計上額は約520億円(H20/3末計上額約460億円との差額はH20年度1Q実現損益に含む)
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H20/3末及びH20/6末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H20/6末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー : マルチライン保険会社の金融子会社(格付AA-)向け約2,220億円、
政府系金融機関(格付AA-)向け約1,060億円

想定元本ベース。格付はH20/6末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: H20/3末比増減(+約50億円)のうち、+約550億円は為替影響(円安要因)によるもの

*4: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*5: 全て一次証券化商品

*6: 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたものの一部につき、H20/6末において項番11に計上

*7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

証券部門

(単位: 億円、概数)

	H20/3末 残高		H20/3末 マーク率 (%)		H20/6末 残高		H20/6末 マーク率 (%)		H20年度1Q 実現損益
	(時価)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)		
みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定									
1 外貨建て証券化商品	1,050	22		*1 470	13			90	
2 ABSCDO、CDO	500	18		120	5			100	
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10		*2 120	5			100	
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 110	*3 17		*3 60	*3 8			*3 50	
5 その他のCDO	*4,5 260	*5 83		*5 -	*5 -			*5 0	
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92		-	-			-	
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 -	*3 -		*3 -	*3 -			*3 -	
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8		-	-			0	
9 RMBS	530	27		70	11			0	
10 米国サブプライムRMBS	150	31		10	15			0	
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*6 380	*6 26		*6 60	*6 10			*6 0	
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26		20	10			0	
13 ABS、CLO等	20	67		280	91			0	
14 CLO	*5 20	*5 73		*5 270	*5 92			*5 0	
15 CMBS	0	43		0	45			0	

*1: H20/3末比増減のうち、+約70億円は為替影響(円安要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約6割

*3: 非投資適格先(H20/3末乃至H20/6末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたものにつき、H20/6末において項番14に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H20/6末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)¹の想定元本は約3,810億円(H20/3末約3,660億円²)、参照債権の時価評価額は約3,210億円(H20/3末約3,020億円²)。ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約390億円(ヘッジ先より当該差額に係るキャッシュ受領済み分(約210億円)を除く)
(上記CDS契約のうち、米国モノライン(H20/6末現在の外部格付AAA³)をヘッジ先とするCDS想定元本は約880億円、その参照債権の時価評価額は約810億円・・・いずれも内数)
 - 上記表項番4及び7に記載のものは除く
 - H20/3期開示計数につき、当該管理計数の集計相違があったことから、H20/3末の数値を訂正して表示
 - 7/28現在、一部格付機関において格下げ方向で見直し中
- 上記CDS契約の大部分は、外部格付AA格以上の先(H20/6末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアトランシェ : 格付機関が求めるAAA格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

2. その他の関連情報 (H20/6 末)

(計数は 10 億円ベースでの概数)

銀行部門

➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 7,650 億円に対し、約 460 億円の貸出金売却損失引当金を計上 (引当率 5.9%)

(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 8.8%

- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 6,450 億円、同引当率は 6.2%

(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 9.6%

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産 (約 2,250 億円) には、クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産 (米国サブプライム関連資産はなし) とする証券化商品を約 1,150 億円含む (うち下記米国モノライン保証付約 260 億円)。

➤ 米国金融保証会社 (モノライン) 保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権やクレジットカード債権等を裏付とする証券化商品が約 260 億円

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 190 億円 (うち実行済残高は約 100 億円)。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、非投資適格先 (外部格付ベース) が含まれているが、H20/6 末時点における裏付債権の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

(注) なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ (CDS) のカウンターパーティエクスポージャーを 2-6 ページに記載

➤ SIV 関連投融資

- ・ H19 年度に全額を償却済

➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*

- ・ 該当無し *他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出 (運転資金等)

- ・ 約 650 億円 (いずれも投資適格かつ約 7 割が外部格付 A 格以上)

銀行部門及び証券部門

➤ **米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)**

銀行部門(バンキング勘定)

- ・ 保有額は約9,760億円、評価損は約200億円であり、保有額のうち約9,720億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)(H20/3未保有額は約1.2兆円)

証券部門(トレーディング勘定)

- ・ 米国政府系機関、GSEによる住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少(数億円)
- ・ 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,710億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(第1四半期における実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

連 結 粗 利 益	1	平成21年3月期 第1四半期累計	比較	平成20年3月期 第1四半期累計	平成20年3月期
連 結 粗 利 益	1	4,238	257	4,496	16,609
資 金 利 益	2	2,534	29	2,505	10,636
信 託 報 酬	3	130	12	142	643
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	885	187	1,072	4,945
特 定 取 引 利 益	6	174	364	190	561
そ の 他 業 務 利 益	7	863	277	586	177
営 業 経 費	8	2,964	212	2,752	11,245
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	269	207	477	2,017
株 式 関 係 損 益	10	255	221	477	2,533
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	16	14	31	90
そ の 他	12	438	331	107	1,999
経 常 利 益	13	837	829	1,667	3,971
特 別 損 益	14	214	95	118	889
うち貸倒引当金純取崩額等	15	221	127	94	1,186
うち投資損失引当金純取崩額	16	-	-	-	0
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	1,052	733	1,785	4,860
税 金 関 係 費 用	18	367	706	338	1,507
少 数 株 主 損 益	19	90	192	282	240
四 半 期 (当 期) 純 利 益	20	1,329	165	1,164	3,112

与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	21	47	334	382	830
-------------------------------	----	----	-----	-----	-----

与信関係費用(21) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金純取崩額等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

連 結 業 務 純 益	22	1,270	391	1,662	5,111
-------------	----	-------	-----	-------	-------

連結業務純益(22) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	23	147	11	136	146
持 分 法 適 用 会 社 数	24	23	2	21	21

(億円)

【単体】
<3行合算>

		平成21年3月期 第1四半期累計				比較	平成20年 3月期 第1四半期 累計	平成20年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	1,974	1,105	335	3,415	150	3,566	17,218
資 金 利 益	2	1,464	654	135	2,254	13	2,268	9,540
信 託 報 酬	3			125	125	13	139	630
うち信託勘定と信関係費用	4			-	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	354	212	51	618	143	761	3,517
特 定 取 引 利 益	6	268	181	3	445	270	174	3,689
そ の 他 業 務 利 益	7	423	418	19	862	290	571	158
経費(除く臨時処理分)	8	1,388	644	235	2,267	109	2,157	8,601
実 質 業 務 純 益	9	586	461	100	1,147	260	1,408	8,617
一般貸倒引当金純繰入額	10	34	-	-	34	9	44	120
業 務 純 益	11	621	461	100	1,182	270	1,452	8,496
うち国債等債券損益	12	33	68	21	124	55	69	847
臨 時 損 益	13	316	445	21	783	456	326	1,772
株 式 関 係 損 益	14	241	33	7	214	232	447	2,401
不 良 債 権 処 理 額	15	419	31	9	459	131	591	2,148
そ の 他	16	138	380	19	538	355	182	2,025
経 常 利 益	17	305	15	78	399	727	1,126	6,723
特 別 損 益	18	17	383	52	418	228	190	3,427
うち貸倒引当金純取崩額等	19	32	309	57	399	232	166	1,343
うち投資損失引当金純取崩額	20	2	-	-	2	2	-	-
税引前 四半期(当期)純利益	21	287	398	131	817	499	1,316	3,296
税 金 関 係 費 用	22	64	370	0	434	598	163	1,361
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	352	768	130	1,251	99	1,152	1,935

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	352	277	48	25	354	380	925
-------------	----	-----	-----	----	----	-----	-----	-----

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金純取崩額等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

2. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				益	損			益	損			益	損
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	322,970	7,996	15,242	7,245	325,768	6,778	12,865	6,087	336,019	23,705	29,334	5,629
	株式	45,128	13,312	14,889	1,576	41,266	9,767	11,880	2,113	60,803	27,975	28,529	553
	債券	170,486	2,028	17	2,045	174,588	981	216	1,197	175,674	2,259	7	2,267
	その他	107,356	3,287	336	3,623	109,912	2,007	769	2,776	99,541	2,011	797	2,808

- (注) 1. (四半期)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めております。
 2. 株式については各(四半)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各(四半)期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年6月末 57億円、平成20年3月末372億円、平成19年6月末 755億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損			益	損
みずほフィナンシャルグループ(連結)	5,164	21	25	3	7,788	49	50	0	11,540	96	-	96

【単体】

< 3行合算 >

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				益	損			益	損			益	損
みずほ銀行	その他有価証券	126,693	365	1,958	2,323	146,692	0	2,041	2,041	130,124	3,555	5,053	1,497
	株式	9,912	989	1,908	918	9,470	633	1,775	1,141	14,015	4,645	4,906	261
	債券	85,137	847	5	853	103,830	466	103	569	107,241	985	2	988
	その他	31,642	507	44	551	33,391	166	163	329	8,866	104	143	248
みずほコーポレート銀行	その他有価証券	175,881	6,808	11,339	4,531	155,802	5,228	9,032	3,803	181,837	17,450	21,149	3,698
	株式	31,747	10,341	11,031	689	28,468	7,301	8,390	1,088	42,208	20,255	20,542	286
	債券	74,194	845	9	854	58,679	291	71	362	55,446	943	4	947
	その他	69,938	2,688	299	2,987	68,654	1,781	570	2,352	84,182	1,861	602	2,464
みずほ信託銀行	その他有価証券	16,144	906	1,348	442	17,457	790	1,189	399	17,118	1,875	2,305	430
	株式	3,186	1,292	1,341	49	2,920	1,020	1,097	76	4,155	2,257	2,271	14
	債券	9,139	334	2	336	9,168	228	36	265	10,359	324	0	324
	その他	3,818	51	5	57	5,367	2	55	57	2,603	57	33	91
合計	その他有価証券	318,718	7,349	14,646	7,297	319,952	6,019	12,263	6,244	329,080	22,881	28,508	5,626
	株式	44,846	12,624	14,280	1,656	40,859	8,956	11,263	2,307	60,380	27,158	27,720	562
	債券	168,472	2,027	17	2,044	171,678	986	210	1,197	173,047	2,253	7	2,260
	その他	105,399	3,247	348	3,596	107,413	1,950	789	2,740	95,652	2,023	780	2,803

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、並びに買入金銭債権の一部を含めております。
 2. 株式については各(四半)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各(四半)期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成20年6月末 57億円、平成20年3月末372億円、平成19年6月末 755億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	5,164	21	25	3	7,788	49	50	0	11,540	96	-	96
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,164	21	25	3	7,788	49	50	0	11,540	96	-	96

(3) 子会社・関連会社株式(時価のあるもの)

(億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末				平成19年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	882	14	14	-	882	65	-	65	670	720	720	-
みずほコーポレート銀行	299	145	145	-	299	90	90	-	116	409	409	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,182	159	159	-	1,182	25	90	65	787	1,130	1,130	-

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券(時価のあるもの)に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末	平成19年6月末
	評価差額	平成20年3月末比	平成19年6月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	8,054	1,647	16,405	6,406	24,460
株式	13,312	3,545	14,663	9,767	27,975
債券	2,321	1,074	41	1,247	2,280
その他	2,936	822	1,701	2,113	1,234

【単体】

<3行合算>

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末	平成19年6月末
	評価差額	平成20年3月末比	平成19年6月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	7,407	1,759	16,229	5,647	23,637
株式	12,624	3,667	14,534	8,956	27,158
債券	2,320	1,067	46	1,252	2,274
その他	2,896	840	1,649	2,056	1,247

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末			平成19年6月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	722	1,437	715	936	1,298	361	862	2,123	1,260
みずほコーポレート銀行	4,843	5,198	354	6,040	5,197	842	4,247	5,831	1,584
みずほ信託銀行	496	500	4	544	470	74	486	525	39
合計	6,062	7,137	1,074	7,521	6,966	554	5,596	8,481	2,884

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法開示債権 【連結】

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末	平成19年6月末
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,929	386	467	1,542	1,461
危険債権	4,401	607	1,075	3,793	5,476
要管理債権	4,912	2,125	1,621	7,037	6,533
合計	11,242	1,131	2,228	12,374	13,471

(信託勘定)

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末	平成19年6月末
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	-
危険債権	31	0	44	31	76
要管理債権	-	-	1	-	1
合計	31	0	46	31	77

(連結 + 信託勘定)

(億円)

	平成20年6月末			平成20年3月末	平成19年6月末
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,929	386	467	1,543	1,461
危険債権	4,432	607	1,119	3,825	5,552
要管理債権	4,912	2,125	1,622	7,037	6,534
合計	11,274	1,131	2,274	12,405	13,548

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単 体】

< 3行合算 >

(銀行勘定 + 信託勘定)

(億円、%)

	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比	平成20年3月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,747	374	444	1,373	1,303
危険債権	4,339	584	1,130	3,755	5,469
要管理債権	4,659	2,245	1,764	6,904	6,423
小計	10,746	1,286	2,450	12,032	13,196
(不良債権比率)	(1.40)	(0.21)	(0.32)	(1.61)	(1.73)
正常債権	755,057	23,485	5,771	731,571	749,285
合計	765,803	22,199	3,321	743,604	762,482

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,218	222	447	995	771
危険債権	3,344	227	98	3,117	3,246
要管理債権	2,303	90	111	2,394	2,415
小計	6,867	359	434	6,508	6,433
(不良債権比率)	(1.87)	(0.10)	(0.14)	(1.77)	(1.73)
正常債権	358,482	1,576	6,912	360,059	365,395
合計	365,350	1,216	6,477	366,567	371,828

<みずほコーポレート銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	219	135	3	83	223
危険債権	878	344	1,180	534	2,059
要管理債権	2,246	1,858	843	4,105	3,090
小計	3,344	1,378	2,028	4,722	5,373
(不良債権比率)	(0.91)	(0.46)	(0.62)	(1.38)	(1.54)
正常債権	361,049	25,098	18,065	335,950	342,983
合計	364,394	23,720	16,037	340,673	348,356

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	309	16	1	293	308
危険債権	84	12	2	71	87
要管理債権	108	296	808	404	916
小計	502	267	810	770	1,312
(不良債権比率)	(1.40)	(0.73)	(1.73)	(2.14)	(3.13)
正常債権	35,171	23	5,316	35,194	40,487
合計	35,673	291	6,126	35,964	41,800

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	-
危険債権	31	0	44	31	76
要管理債権	-	-	1	-	1
小計	31	0	46	31	77
(不良債権比率)	(8.18)	(0.27)	(7.41)	(7.90)	(15.60)
正常債権	353	13	65	367	419
合計	385	13	111	399	497

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

5. 預金・貸出金の状況

【単 体】

(1)-1 預金残高 < 3行合算 >

(億円)

				平成20年3月末	平成19年6月末
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
みずほ銀行	557,322	12,526	19,203	544,796	538,118
みずほコーポレート銀行	193,563	2,423	637	195,986	194,200
みずほ信託銀行	27,663	694	2,055	26,968	29,719
合 計	778,549	10,796	16,510	767,752	762,038

(1)-2 国内預金の状況 < 3行合算 >

(億円)

					平成20年3月末	平成19年6月末
		平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
みずほ銀行		557,294	13,406	19,782	543,887	537,512
	うち個人	327,063	6,722	11,921	320,340	315,141
みずほコーポレート銀行		92,831	10,976	1,319	103,808	94,151
	うち個人	90	33	38	57	52
みずほ信託銀行		27,652	728	1,908	26,923	29,561
	うち個人	18,761	350	691	18,410	18,070
合 計		677,778	3,159	16,553	674,619	661,225
	うち個人	345,915	7,106	12,651	338,808	333,263

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高 < 3行合算 >

(億円)

				平成20年3月末	平成19年6月末
	平成20年6月末	平成20年3月末比	平成19年6月末比		
みずほ銀行	336,259	1,198	3,083	337,458	339,343
みずほコーポレート銀行	303,679	19,282	12,109	284,396	291,569
みずほ信託銀行	34,511	301	5,998	34,813	40,510
合 計	674,450	17,782	3,026	656,667	671,423

(注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金 { 平成20年6月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、平成20年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、平成19年6月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行 6,900億円) } を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門) < みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >

(%)

		平成21年3月期 第1四半期 (4月~6月)	比較	平成20年3月期 第1四半期 (4月~6月)	平成20年3月期
		みずほ銀行	貸出金利回	1.84	0.02
	預金債券等利回	0.28	0.05	0.23	0.25
	預貸金利回差(-)	1.55	0.02	1.58	1.60
みずほコーポレート銀行	貸出金利回	1.33	0.05	1.27	1.32
	預金債券等利回	0.52	0.06	0.46	0.50
	預貸金利回差(-)	0.81	0.00	0.81	0.81
合 計	貸出金利回	1.66	0.03	1.62	1.67
	預金債券等利回	0.34	0.05	0.28	0.31
	預貸金利回差(-)	1.32	0.01	1.34	1.35

(注) 1. 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

合 計		平成21年3月期 第1四半期 (4月~6月)	比較	平成20年3月期 第1四半期 (4月~6月)	平成20年3月期
		貸出金利回	1.80	0.07	1.73
	預貸金利回差(-)	1.46	0.01	1.44	1.46